

第92期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

証券コード:6706

 電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社第92期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長

松澤幹夫



Q 当期を振り返ってどのように評価されているかお聞かせください。

増収増益を達成いたしました

第92期の連結業績は、売上高430億2千2百万円、営業利益15億1千8百万円となり、増収増益を達成いたしました。主な要因は、電気通信部門においては、主力事業のひとつである移動通信の売上が増加しており、高周波部門においては、内製化推進による外注費削減等の効果による利益率の向上が寄与いたしました。セグメント別では、移動通信においてLTEサービスの拡充に伴って複数周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が増加したことに加え、エリア拡大を背景にLTE-Advanced対応アンテナの需要も前期比増となりました。固定無線は、入札案件の受注状況が想定よりも低かったことから前期比減収となりましたが、放送はV-Low帯の需要を確実に取り込めたことから、前期比増収となりました。この結果、電気通信部門の売上高は前期比9.5%の増収、セグメント利益(営業利益)は8.3%の増益となりました。高周波部門においては、主として国内向けの需要が復調したことに伴い前期比2.5%の増収となり、セグメント利益は22.5%の増益となりました。

新規需要の開拓と積極的な研究開発により、成長を目指してまいります

当社グループが将来にわたり着実に成長と発展を遂げることを目指して、中長期的な視点に立った新規需要の開拓に力を入れて取り組んでおります。この結果、移動通信用無線システムやサーマルカメラシステム、LED航空障害灯や海外向け移動通信アンテナ需要の獲得など、既にも実績も出ておりますが、情報・インフラ・環境・海外という4つの柱から成る注力分野の一層の強化を図り、今後さらなる発展と成長を実現できるよう、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。また、新規需要の獲得と同時に、電気興業グループでなければ実現できない、価値のある製品やサービスの提供、併せて競争力の強化を目的とした研究開発投資にも積極的に取り組んでおります。新たな市場・顧客の獲得や次世代の需要を確実に取り込むことに加え、競争力のあるメーカーとして、一段の地位向上を目指してまいります。

Q 今後の見通しと事業展開についてお聞かせください。

電気通信部門では、新たな需要の着実な獲得を目指します

移動通信関連では、LTEおよびLTE-Advanced関連の需要が継続するとともに、4月に新たに割り当てられた1.7GHz帯や3.4GHz帯の需要発生も期待されます。これらに加え、5G^{*1}向けの周波数割り当て後には5Gに対応したアンテナ需要も期待されることから、中期的にも高い水準で推移するものと予想しております。固定無線関連では、2020年以降に防災行政無線関連の需要が高まるものと予想されることから、営業活動を強化して需要発生時に取りこぼすことがないように努めております。その他セグメントにおいては、さらなる新製品の開発にも注力しております。既存・新規の事業を問わず、新たな需要が期待されていることから、これらの着実な獲得を目指してグループを挙げて取り組んでまいります。

^{*1} 第5世代と呼ばれる通信方式で、超高速・大容量・低遅延を実現します。

高周波部門では、誘導加熱方式の適用範囲拡大を目指します

高周波関連においては、主要顧客である日系自動車関連業界の需要を確実に獲得しつつ、誘導加熱方式の適用範囲のさらなる拡大を目指しております*2。金属熱処理加工業界においては、現状、誘導加熱方式よりも炉体熱処理方式の割合が高いことから、今後、誘導加熱方式への転換を促すことで新たな需要を獲得し、事業の拡大を図ってまいります。

*2 炉体熱処理方式からの転換を実現した一例として、P9-10に新型焼戻し設備をご紹介します。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

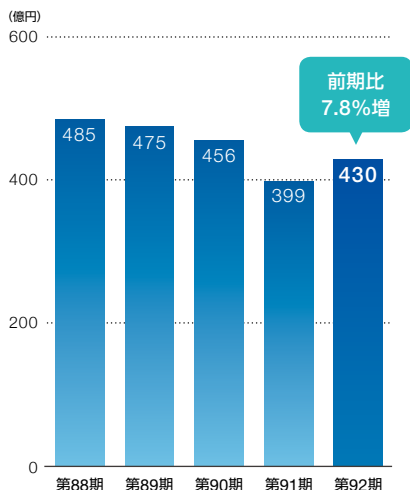
当社では、株主の皆様をはじめとした、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げており、中でも株主の皆様への利益還元を重要事項のひとつと位置付けております。

配当政策につきましては、業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら、連結ベースの配当性向40%を目途に還元することを基本方針としております。第92期は事業環境に好転の兆しがみられたことから売上高、営業利益、経常利益は期初予想を上回りましたが、特別損失(投資有価証券評価損)を計上したこともあり、当期純利益については期初予想を下回る結果となりました。このため、連結配当性向40%を目途とした配当政策を厳密に適用した場合、期初にご案内させていただいた、1株当たり45円の配当金を下回る計算となりますが、株主還元姿勢を堅持することを重視し、当期の配当につきましては当初予想通り、期末配当金として1株当たり45円とさせていただきます。

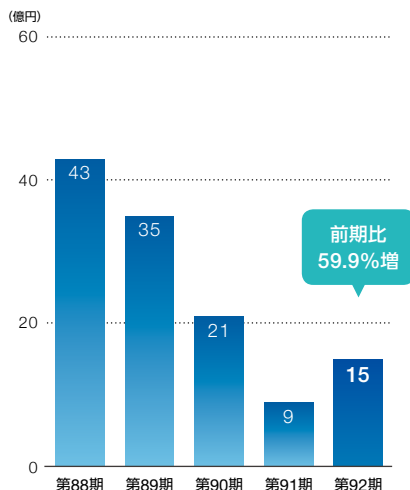
平素より当社グループの経営に対し、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト

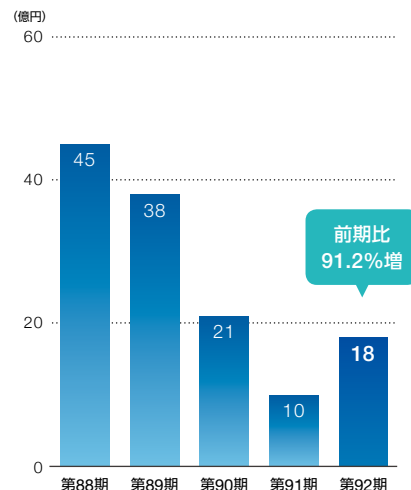
売上高



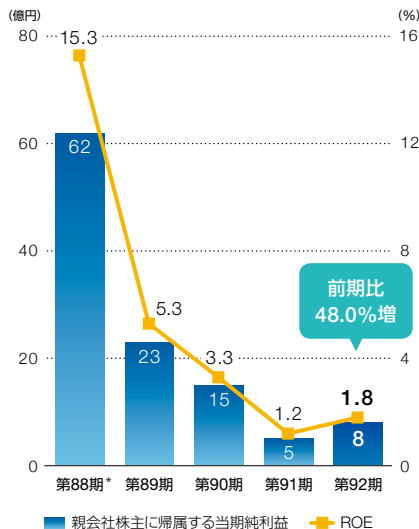
営業利益



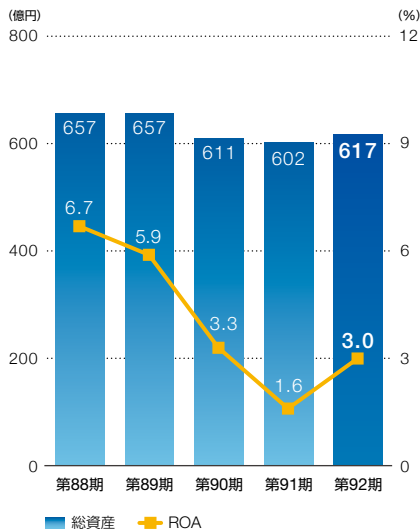
経常利益



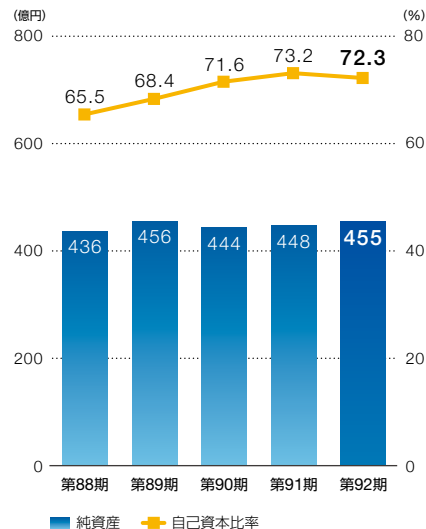
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



総資産／ROA



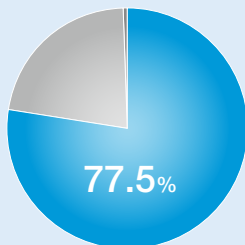
純資産／自己資本比率



* 第88期は特別利益として、厚生年金基金代行返上益約58億円を計上しました。

電気通信部門

売上高構成比(連結)

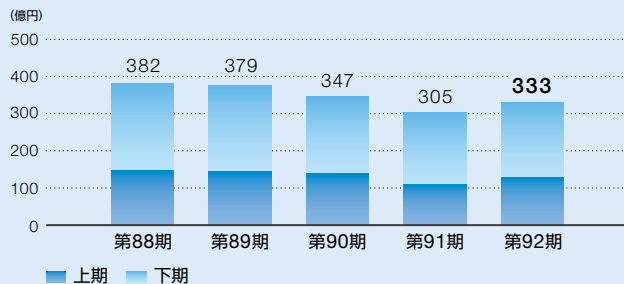


事業内容

通信・放送分野等の各種アンテナ・鉄塔・鉄構の開発、設計、製作、建設工事等

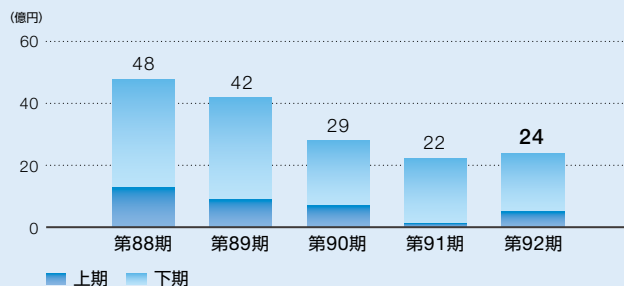
売上高(連結)

333億円



セグメント利益(連結)

24億円



電気通信部門事業セグメント(単体)

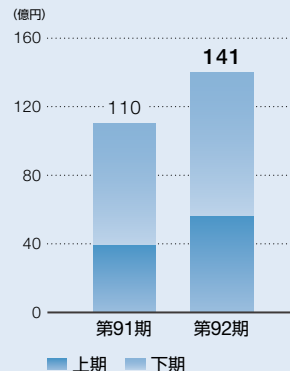
移動通信



事業内容

携帯電話等の通信用基地局の整備等

売上高(単体) **141億円**



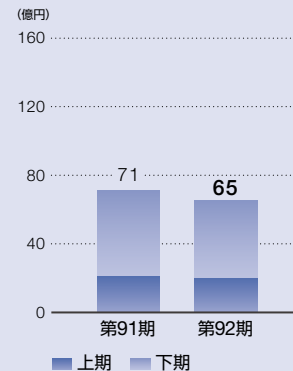
固定無線



事業内容

官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高(単体) **65億円**



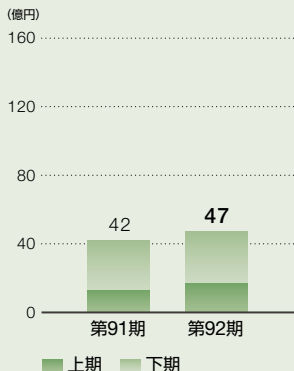
放送



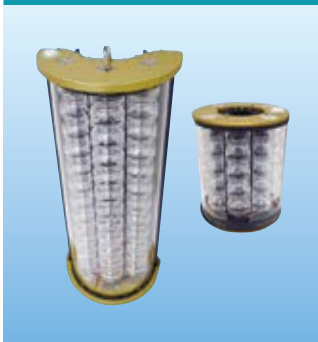
事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の建設等

売上高(単体) **47億円**



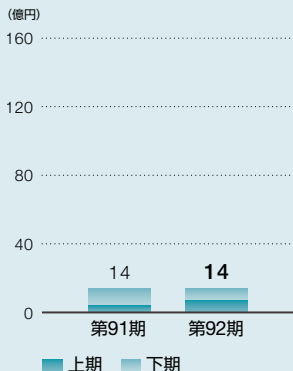
その他



事業内容

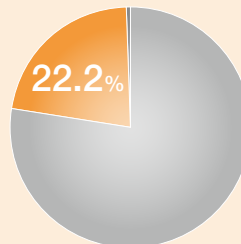
航空障害灯、LED照明、再生可能エネルギー関連等

売上高(単体) **14億円**



高周波部門

売上高構成比(連結)

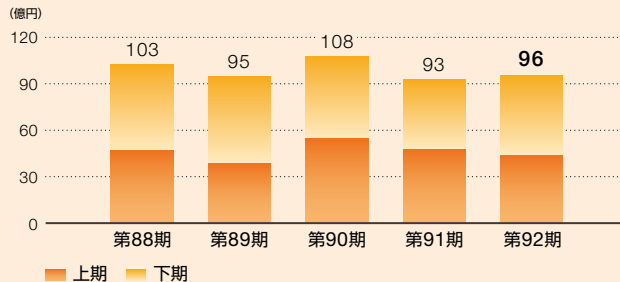


事業内容

高周波誘導加熱装置の製造・販売および高周波熱処理受託加工等

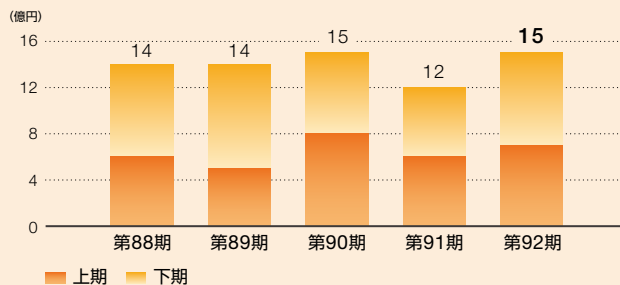
売上高(連結)

96億円



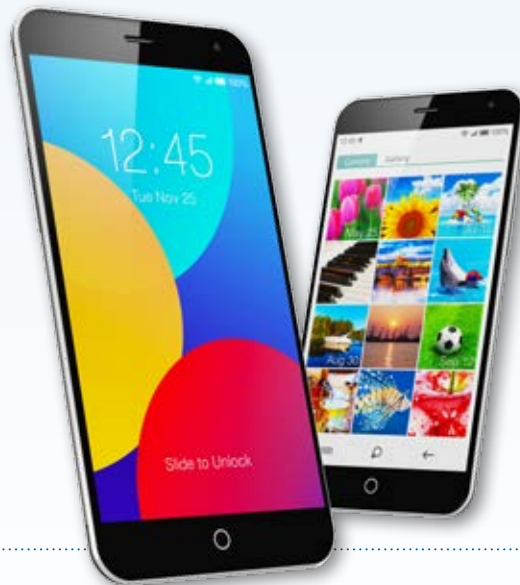
セグメント利益(連結)

15億円



移動通信に利用される周波数帯の増加と アンテナの需要について

携帯電話（スマートフォン）が生活の中で欠かせない道具となり、データ通信量が飛躍的に増大する中で、膨大な情報を処理するための対応が急務となっています。第92期に当社の主力事業のひとつである移動通信セグメントの業績が改善した背景には、このような時代の要請があります。こちらでは、第92期の業績改善の要因と併せ、移動通信における需要の状況と見通しについてご紹介します。



移動通信に割り当てられる周波数帯が増加

現在、音声通話をはじめ、インターネットの閲覧、SMSやSNSの利用、動画視聴など、スマートフォンを通じてあらゆる情報通信が行われ、飛び交う情報量も以前とは比べ物にならないほど大きくなっています。情報は、基地局アンテナから発射される電波に乗ってスマートフォンに届けられますが、既に利用されている電波に乗せることができる情報量には限りがあることから、総務省では、必要に応じて移動通信事業者に新しい周波数を割り当ててきました。利用できる周波数が増えることにより、移動通信事業者は利用者に対して、より便利なサービスを提供することが可能となります。なお、2018年3月末現在で主な移動通信事業者に割り当てられている周波数帯は(図1)の通りです。

あることから、総務省では、必要に応じて移動通信事業者に新しい周波数を割り当ててきました。利用できる周波数が増えることにより、移動通信事業者は利用者に対して、より便利なサービスを提供することが可能となります。なお、2018年3月末現在で主な移動通信事業者に割り当てられている周波数帯は(図1)の通りです。

(図1) 周波数帯の割り当て状況(2018年3月末現在)

総務省資料を基に当社作成

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	3.5GHz帯
NTTドコモ	○	○		○	○	○	○
KDDI (au)	○	○		○		○	○
ソフトバンク	○		○	○	○	○	○

700MHz帯および3.5GHz帯の需要

(図1)の中で、比較的新しく割り当てられた周波数帯は700MHz帯と3.5GHz帯です。700MHz帯は周波数が低く、障害物を回り込んで電波が届くという特性を有しており、ひとつのアンテナでカバーする範囲を広くできるという特長があります。一方、3.5GHz帯は遠くまで電波が届きにくい反面、多くの情報を送ることができるというメリットがあります。

アンテナはそれぞれの帯域ごとに対応したものが必要であることから、第92期は700MHz帯と3.5GHz帯に対応するアンテナへの投資が活発になり、当社移動通信セグメントの業績改善の立役者となりました。

高まる需要の背景

これら2つの周波数帯に共通するキーワードは「2019年3月末」です。まず、700MHz帯は現在ラジオマイク*1に利用されていますが、2019年3月末までに他の帯域へ移行することが義務付けられており、移行が完了した地域から順次、移動通信向けの利用が開始されています。また、3.5GHz帯については、移動通信事業者に対して2019年3月末までに人口カバー率*250%以上という条件を達成することが求められているため、第92期に入ってから急ピッチで設備投資が進められています。

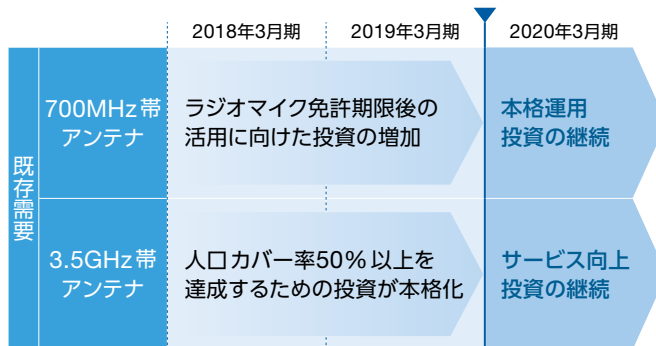
*1 劇場やテレビ局などで使用される業務用のワイヤレスマイクです。

*2 携帯電話が利用できるエリアが日本の人口の何%をカバーしているのかを示した数値です。

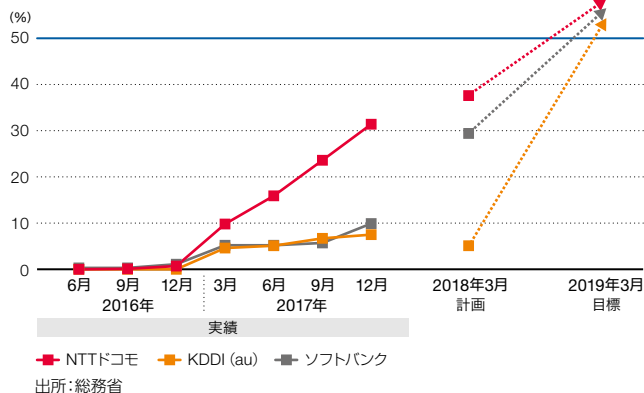
今後の需要予想について

2018年4月6日には、1.7GHz帯と3.4GHz帯が移動通信向けに新たに割り当てられました。第93期は従来の需要に加え、これら新しい周波数帯に関連した需要が発生するものと期待されます。さらに、もう少し将来に目を向けると、5Gのサービスが2020年にも開始されるといわれており、移動通信セグメントの需要は中長期的に継続することが予想されます。当社はこれからも研究開発に力を注ぎ、発生する需要を確実に獲得できるよう、努めてまいります。

(図2) 700MHz帯と3.5GHz帯の状況と予想



(図3) 3.5GHz帯のエリア整備状況(2017年12月末現在)



新型 キャリアヒーターの開発

当社の主力製品である誘導加熱設備は、自動車等で使用される各種部品に対して「焼入れ」による強化処理を施します。焼入れ処理により強化された部品は、後工程である「焼戻し」が行われることで、靱性を高めています。当社では高周波誘導加熱方式を利用した焼戻し設備として、以前から「キャリアヒーター」を販売していますが、今回、さらなる改良を加え、性能を高めた製品を開発しましたので、こちらでご紹介します。



キャリアヒーターとは

一般的に、焼戻し*には全体加熱が行える電気炉が使用されており、数10分～1時間程度をかけて部品全体を均一に加熱することで、部品の脆さを解消しています。そのような中で、当社では、誘導加熱方式を利用した焼戻し設備として、トンネル型コイルを用いた製品を開発・販売してきました。それが「キャリアヒーター」で、本設備は、連続加熱できるトンネル通路にコンベア方式で部品を流しながら、短時間で焼戻しを行うことができる機構となっています。

*焼戻しとは

焼入れにより強化された部品は、そのままでは脆いため割れが生じやすい(靱性が低い)状態になっています。このままでは構造部品として使用できないため、焼入れ後に「焼戻し」という工程を実施します。これにより、焼入れ部品の靱性を高めることができます。

従来のキャリアヒーターの課題

キャリアヒーターには、電気炉に比べて「省エネルギー」「省スペース」「低コスト」「短処理時間」といった優れた特長があります。例えば、焼入れから焼戻し工程までを一連の流れで実現できることから、スペースの節約や処理時間の短縮につながります。さらに、工場内のライン変更時などにも柔軟に対応できるという特長もあります。一方で、部品形状によっては、電気炉に比べて均一加熱性能において劣る場合があり、解決すべき課題となっていました。

この課題を解決するため、焼戻し品質においても電気炉と同等以上を実現する「新型 キャリアヒーター」の開発を行いました。

新型キャリアヒーターに組み込まれた改良

今回開発したキャリアヒーターには、焼戻し部品を回転(自転)させる機能を組み込みました。右下の図に示したように、焼戻し部品が流れるトンネルは直線状になっていますが、トンネルを流れる部品に制御された回転を加えることで、均一な加熱を行うことが可能となりました。これにより、従来のキャリアヒーターの課題であった「電気炉と同等以上の焼戻し品質」を多種多様な部品で実現することができるようになりました。

また、キャリアヒーターの利点である「ライン工程における加工」についても、さらなる改善を実施しました。前工程である誘導加熱焼入れ設備の排出機構との連動機構を開発し、焼入れから焼戻しまでを一連の流れ作業で行えるようにしたのです。これにより、設備稼働率が12%以上(当社従来設備比)向上しました。さらに、使用電力量は電気炉に比べて半分以下を実現しています。

部品の回転機構

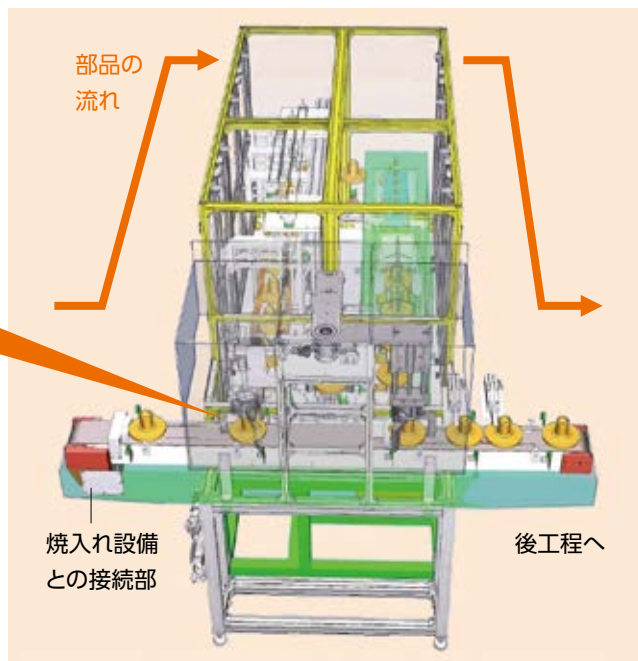
台上に設置された部品が回転を続けながらトンネル内を流れることで、均一に加熱することができます。



今後の展望

高周波誘導加熱処理において、焼戻しは必須の工程ですが、誘導加熱方式での焼戻しが難しかったために、焼入れは誘導加熱処理を用いたライン稼働で行っているにもかかわらず、焼戻しは電気炉を使ったバッチ処理*で行うという工程が多くなります。今回、電気炉と同等以上の焼戻し品質を有し、省エネルギー性能に優れた焼戻し設備を開発できたことは、お客様にとっても工程の見直しを検討する動機になり得るものと考えています。当社では、新型キャリアヒーターの優位性をアピールしていくことで、電気炉からの更新需要の獲得に向けて精力的に取り組んでまいります。

*一定数量の部品をまとめて一度で加工する処理のことです。



(図) 新型キャリアヒーターの構造

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	43,430	44,156
現金及び預金	19,743	18,444
受取手形・完成工事未収入金等	18,091	17,699
未成工事支出金	331	881
その他のたな卸資産	4,430	5,808
繰延税金資産	375	426
その他	464	900
貸倒引当金	△6	△3
固定資産	16,734	17,541
有形固定資産	6,632	6,728
建物及び構築物	10,430	10,694
機械装置及び運搬具	8,223	8,592
土地	2,235	2,241
リース資産	166	148
建設仮勘定	34	21
その他	5,715	5,977
減価償却累計額	△20,174	△20,948
無形固定資産	164	202
投資その他の資産	9,937	10,610
投資有価証券	8,032	9,010
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	214	398
繰延税金資産	386	96
その他	1,357	1,158
貸倒引当金	△56	△55
資産合計	60,164	61,697

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	11,160	12,164
支払手形・工事未払金等	7,753	9,549
短期借入金	797	280
1年内返済予定の長期借入金	100	—
リース債務	22	17
未払法人税等	275	549
未成工事受入金	100	68
完成工事補償引当金	23	21
製品保証引当金	162	39
賞与引当金	468	448
役員賞与引当金	7	27
工事損失引当金	44	21
その他	1,407	1,141
固定負債	4,197	4,011
長期借入金	—	130
リース債務	31	22
繰延税金負債	3	10
役員退職慰労引当金	714	62
役員株式給付引当金	—	42
退職給付に係る負債	3,371	3,253
資産除去債務	49	49
その他	27	439
負債合計	15,358	16,175
(純資産の部)		
株主資本	43,092	42,970
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,731
利益剰余金	29,052	28,940
自己株式	△4,435	△4,476
その他の包括利益累計額	946	1,612
その他有価証券評価差額金	1,127	1,446
繰延ヘッジ損益	△2	△13
為替換算調整勘定	28	105
退職給付に係る調整累計額	△206	73
非支配株主持分	767	939
純資産合計	44,806	45,522
負債純資産合計	60,164	61,697

連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高		39,906	43,022
完成工事高		16,414	17,986
製品売上高		23,377	24,922
その他の事業売上高		114	114
売上原価		33,428	35,818
完成工事原価		13,790	15,724
製品売上原価		19,564	20,027
その他の事業売上原価		72	67
売上総利益		6,478	7,204
完成工事総利益		2,623	2,262
製品売上総利益		3,812	4,895
その他の事業総利益		42	46
販売費及び一般管理費		5,528	5,685
営業利益		949	1,518
営業外収益		272	359
受取利息		3	2
有価証券利息		4	7
受取配当金		128	174
物品売却益		45	66
その他		89	109
営業外費用		268	55
支払利息		48	16
為替差損		158	—
コミットメントフィー		50	38
その他		10	0
経常利益		953	1,823
特別利益		157	194
固定資産売却益		2	10
投資有価証券売却益		155	183
特別損失		9	311
固定資産売却損		—	0
固定資産除却損		3	6
投資有価証券評価損		—	304
その他		5	0
税金等調整前当期純利益		1,101	1,705
法人税、住民税及び事業税		442	743
法人税等調整額		△18	△14
法人税等合計		423	729
当期純利益		678	975
非支配株主に帰属する当期純利益		134	171
親会社株主に帰属する当期純利益		543	804

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	43,092	946	767	44,806
当期変動額				
剰余金の配当	△916			△916
親会社株主に帰属する 当期純利益	804			804
自己株式の取得	△218			△218
自己株式の処分	207			207
連結範囲の変動	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		665	172	838
当期変動額合計	△122	665	172	715
当期末残高	42,970	1,612	939	45,522

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		956	2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,888	△3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,793	△1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額		△28	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△7,754	△2,702
現金及び現金同等物の期首残高		20,241	12,768
現金及び現金同等物の期末残高		12,768	10,066

会社情報(平成30年3月31日現在)

● 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)
設立 昭和25年6月1日
資本金 87億7,478万円
連結従業員数 1,257名(単体569名)

● 取締役および監査役*

代表取締役社長	松澤 幹夫		
代表取締役 専務執行役員	笠井 克昭		
取締役執行役員	下田 剛	取締役(社外)	太田 洋
	西澤 俊一	取締役(社外)	須佐 正秀
	久野 力	常勤監査役	土屋 辰一
	伊藤 一浩	常勤監査役(社外)	田宮 弘志
		監査役	大西 正利
		監査役(社外)	小林 祥二

* 取締役および監査役は平成30年6月28日現在の情報です。

● 事業所

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/埼玉営業所/名古屋支店/大阪支店/
北陸出張所/広島支店/四国営業所/高松出張所/九州支店/
沖縄営業所/南九州営業所/えびの営業所

● 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	DKK of America, Inc.
電気興業(常州)熱処理設備有限公司	
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	

「LED 航空障害灯」の新たな分野での需要を獲得

当社は新規事業の開拓に力を入れていますが、その取り組みのひとつに「LED 航空障害灯需要の獲得」があります。

これまでにも、工場煙突や大型橋梁、ゴミ焼却場煙突など新たな分野のお客様の需要を開拓してきましたが、第92期においては高圧送電鉄塔に設置されるLED 航空障害灯の需要を獲得しました。お客様のご要望である、「既設の耐雷機能に対応」するための調整や、効率的な巡回点検を可能とするための「航空障害灯の状況を一括管理できる制御盤装置の設置」など、さまざまな工夫を盛り込みました。

高圧送電鉄塔は全国に数多く設置されており、大きな市場が期待できますので、今後も需要獲得に向けて注力してまいります。



高圧送電鉄塔と設置されたLED航空障害灯

株式情報 (平成30年3月31日現在)

● 株式の状況

1. 発行可能株式総数	56,000,000株
2. 発行済株式総数	14,084,845株
3. 株主数	6,876名

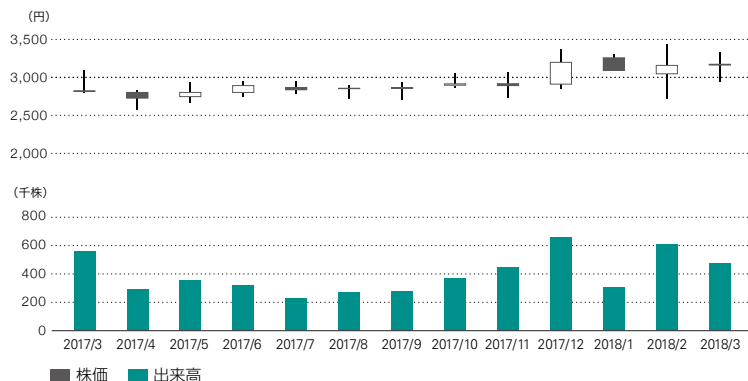
● 大株主*1

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	900	7.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	593	4.82
日本生命保険相互会社	444	3.62
三井住友信託銀行株式会社	372	3.03
株式会社三菱東京UFJ銀行*2	360	2.93
株式会社三井住友銀行	352	2.86
第一生命保険株式会社	350	2.85
電気興業取引先持株会	317	2.58
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	297	2.42
電気興業従業員持株会	282	2.30

*1 当社は、自己株式1,790千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を含めておりません。

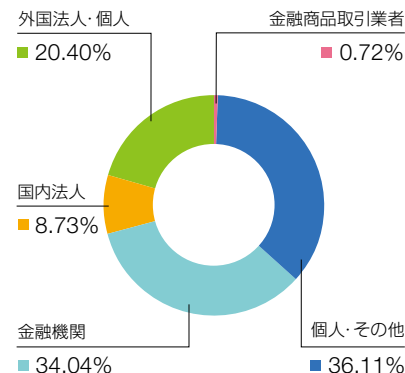
*2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

● 株価および出来高の推移

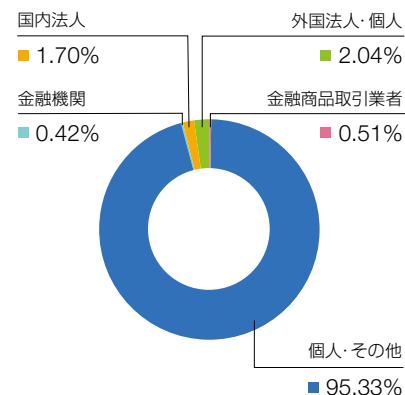


* 当社は平成29年10月1日付で株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。併合前の株価および出来高は、連続性を維持するため併合後の値に調整しております。

● 所有者別持株比率



● 株主数比率



単元株式数の変更および株式併合について

当社は、第91回定時株主総会の決議にもとづき、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00 ~ 17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

